

予算要求資料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 職員研修所運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 職員研修所 管理研修係 電話番号：058-277-1145

E-mail：c21401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,730 千円 (前年度予算額： 41,730 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	41,730	0	0	0	0	0	0	0	41,730
要求額	41,730	0	0	0	0	0	0	0	41,730
決定額	41,730	0	0	0	0	0	0	0	41,730

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・従来から研修方針（重点項目）に基づき職員的能力・資質の向上を図るための研修を実施している。
- ・行政課題が高度化・複雑化する中、県民のニーズに応え、実効性のある政策づくりを進めるためには、職員一人ひとりが、使命感や倫理観を具え、課題の把握・分析力、革新力、突破力など行政のプロとしての総合力を持つことがこれまでも増して求められている。
- ・このため、平成29年度から新たに始まった、職員が各職位において必要な能力を計画的に身に付け、専門分野の能力を開発する研修について、内容を洗練しながら、引き続き実施していく。

(2) 事業内容

- ・職位や役割に応じて必要な知識、能力を身につけるため、原則として対象者全員が受講する「指定研修」と、職員が自分に必要な能力の向上を図るため、自らが主体的に科目を選択する「選択研修」の2本の柱立てで研修を実施する。

指定研修	各職位や役割に応じて必要とされる資質、心構え、知識等を習得するために、新たな職位に就いたタイミングなどで原則として受講しなければならない研修。
選択研修	職員が自分に必要な知識・技能を習得できるよう主体的に科目を選択する研修。科目ごとの修了を単位と認定し、一定の単位取得が昇任の必須条件となる。

(3) 県負担・補助率の考え方

職員の研修に要する経費であるため、県が負担するものである。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

○研修所経常経費 (40,983千円)	
・研修所運営事務費 (経常)	1,531千円
・研修企画実施費	39,452千円
○研修所臨時経費 (747千円)	
・研修所運営事務費 (臨時)	524千円
・講師養成費	223千円

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

令和6年度当初予算

（事業目標）

職員が様々な行政課題に取り組み、県政を運営するに当たり、その能力や資質を向上させることは非常に重要である。また、県民のニーズに的確に応え、満足度の高い行政を推進していくためには、職員一人ひとりが岐阜県職員としての使命感や公務員としての倫理観を持ち、職員の持っている能力を最大限に活用することが求められる。

そうした中で「人材育成方針」では、岐阜県職員として求められる職員像として、次の3点を挙げている。

- ① 高い使命感と倫理観・遵法精神を具えた職員
- ② 県民目線・現場主義で政策の立案・実行をする職員
- ③ 最小の費用で最大の効果を上げる経営感覚を持った職員

これらの職員像において必要とされる能力や資質の向上を図るため、中・長期的な視点に立ち、計画的・効果的な職員研修を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

複数年かけて目標を立てるものではないため、達成率という考え方に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための研修を実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により集合・対面形式での研修実施が困難な状況が続いたことから、感染防止対策を徹底した上で、動画配信やeラーニングなどのICTを活用した研修も取り入れながら、職員の研修機会の確保に取り組んだ。</p> <p>階層別研修について、職員に必要な知識・スキルに関する内部講師等の講義は、動画配信に切り替え優先的に実施し、演習・発表等を取り入れた講義は、実施回数を増やし1回あたりの定員数を減らしたり、Zoom等のオンライン形式も活用しながら実施し、実践的な能力を養成した。選択研修については、新しい科目を追加した50科目の実施を計画したが、一部を中止した上で、定員を減らすなど実施方法を工夫し、「自ら考え、課題を把握し、解決策を構築」できる能力の高い人材の育成・強化を図った。</p> <p>（令和2年度受講者 階層別・指定研修：1,790人、選択研修：1,407人、その他研修：344人）</p>
-------	---

<p>令和3年度</p>	<p>県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための研修を実施した。令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により集合・対面形式での研修実施が困難な状況にあったことから、感染防止対策を徹底した上で、動画配信やeラーニングなどのICTを活用した研修も取り入れながら、職員の研修機会の確保に取り組んだ。</p> <p>階層別研修について、職員に必要な知識・スキルに関する内部講師等の講義は、動画配信により実施し、演習・発表等を取り入れた講義は、実施回数を増やし1回あたりの定員数を減らしたり、Zoom等のオンライン形式も活用しながら実施し、実践的な能力を養成した。選択研修については、新しい科目を追加した52科目の実施を計画したが、一部を中止した上で、定員を減らすなど実施方法を工夫し、「自ら考え、課題を把握し、解決策を構築」できる能力の高い人材の育成・強化を図った。</p> <p>(令和3年度受講者 階層別・指定研修：2,805人、選択研修：2,516人、その他研修：463人)</p>
<p>令和4年度</p>	<p>県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための研修を実施した。令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により集合・対面形式での研修実施が困難な時期もあったことから、感染防止対策を徹底した上で人数を減らして実施したり、動画配信やeラーニングなどのICTを活用した研修も取り入れながら、職員の研修機会の確保に取り組んだ。</p> <p>階層別研修について、研修内容と効果を考慮し、必要な研修は、感染対策を徹底したうえで集合研修で実施した。職員に必要な知識・スキルに関する内部講師等の講義は、動画配信により実施し、演習・発表等を取り入れた講義は、集合研修で行い、実践的な能力を養成した。選択研修については、受講方法の多様化に対応するため、オンライン研修をさらに取り入れたうえで研修科目をブラッシュアップし48科目の実施を計画し、「自ら考え、課題を把握し、解決策を構築」できる能力の高い人材の育成・強化を図った。</p> <p>(令和4年度受講者 階層別・指定研修：1,818人、選択研修：3,439人、その他研修：430人)</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県職員が自ら考え、課題を把握し、解決策を構築できる実践的な能力を強化することは、今後の県政運営に関わる重要な課題である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>研修に対する県職員の満足度は全体的に高く、選択研修の理解度確認テストによる修了認定の状況から、効果的な研修が実施されていると考える。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>限られた時間の中でより効果的な研修を実施するため、事前課題やグループワークを多く取り入れており、階層別研修では、研修後のフォローアップ研修（受講者のレポート及び所属長の観察コメントの提出）を行い、研修効果の向上を図っている。また、動画配信、eラーニング、Zoomによるオンライン形式により、受講形態の多様化にも対応している。</p>

(今後の課題)

<p>県民の意識や行政ニーズが複雑多様化しているなか、従来にも増して職員の資質向上・能力開発が求められている。また、アフターコロナにおける研修の受講方法の多様化に対応するため、オンライン研修など、ICTを活用した研修に一層取り組む必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>職員に職位ごとに必要な能力を計画的に身に付けさせ、専門分野の能力を開発する仕組みをより効果的なものとするため、科目等を洗練し、研修を実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	